



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
 コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5396-6111

平成28年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,650	△7.3	824	△55.4	573	△68.9	298	△70.8
28年3月期第2四半期	110,698	△1.0	1,849	△23.0	1,844	△28.5	1,021	△38.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △880百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 871百万円 (△52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.89	6.87
28年3月期第2四半期	23.58	23.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	115,512	59,000	51.0	1,359.00
28年3月期	119,382	60,401	50.5	1,392.47

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 58,929百万円 28年3月期 60,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	△3.6	2,100	△42.8	1,800	△45.4	1,200	△35.0	27.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	45,649,955 株	28年3月期	45,649,955 株
29年3月期2Q	2,287,329 株	28年3月期	2,311,234 株
29年3月期2Q	43,351,236 株	28年3月期2Q	43,343,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調な成長が見られたものの、中国などの新興国経済の低迷は予想以上に長期化の様相を見せ、加えて、英国のEU離脱などによって生じた不安により、先行き不透明感を強めました。

国内経済においては、海外経済の減速や英国のEU離脱による円高、株安の継続などで輸出関連企業を中心に、収益に影響が出始めた企業が増加し、設備投資も様子見姿勢が強まるなど足踏み状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器関連、省エネルギー関連が持ち直しの動きを見せる中、依然として設備関連での需要が振るわず、自動車関連での欧米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けでは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、今年度を始期とした新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせています。

一方、グループの総力を挙げてソリューション事業への取り組み加速や販売チャネルの対応強化、併せて販売管理費の抑制策の実施を進めるものの、国内外における景気の低迷や円高による為替の影響、更には熊本地震による製品供給の停滞により、大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,026億50百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益8億24百万円(前年同期比55.4%減)、経常利益5億73百万円(前年同期比68.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億98百万円(前年同期比70.8%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①FAシステム

【当第2四半期連結売上高188億46百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益4億22百万円(前年同期比4.1%減)】

自動車関連を中心に製造業からの設備案件は堅調に推移しましたが、太陽光発電関連案件の激減や建築電気設備案件の減少により、受配電盤メーカー及び電材関連の販売店ルートビジネスが低調に推移し、減収となりました。

②冷熱システム

【当第2四半期連結売上高119億19百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益2億32百万円(前年同期比23.0%増)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は振るいませんでしたが、節電・省エネ対応のリプレース需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移し、増収となりました。

③IT施設システム

【当第2四半期連結売上高39億92百万円(前年同期比38.9%増)、

営業利益67百万円(前年同四半期は営業損失49百万円)】

ビルシステムや情報通信分野では、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、IT関連、セキュリティ関連及びヘルスケア関連の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

④エレクトロニクス

【当第2四半期連結売上高678億92百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益1億2百万円(前年同期比92.0%減)】

国内では、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移し、産業機器関連はFA関連ビジネスが堅調でした。一方、熊本地震による一部製品の供給の減少に加え、OA機器関連ビジネスが低調に推移し、減収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、またアジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が低調に推移したため、大幅な減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が45億62百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が43億20百万円、商品及び製品が28億87百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比38億70百万円減少し、1,155億12百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が17億66百万円、短期借入金が5億23百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比24億69百万円減少し、565億11百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を△8億80百万円、配当金を5億63百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比14億0百万円減少し、590億0百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.5ポイント増加し、51.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比50億63百万円増加し、217億23百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、54億91百万円（前年同期比18億85百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億93百万円の計上と、売上債権・たな卸資産の減少及び仕入債務の増加による資金の増加44億39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、11億97百万円（前年同期比15億19百万円収入増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入9億53百万円、投資有価証券の売買によるネット収入3億46百万円、有形・無形固定資産の取得支出2億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、7億80百万円（前年同期比12百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払5億63百万円、短期借入金の減少2億15百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月26日に公表の平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と、本日公表の実績値に差異が生じる結果となりました。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年9月26日に公表いたしました数値から変更しておりません。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	103,000	500	210	50	1.15
実績値 (B)	102,650	824	573	298	6.89
増減額 (B)－(A)	△350	324	363	248	－
増減率 (%)	△0.3	64.9	173.1	497.0	－
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	110,698	1,849	1,844	1,021	23.58

<差異の理由>

売上高は概ね前回予想どおりとなりましたが、利益面では一部高収益案件の計上及び販売管理費の抑制が進み、また為替差損等の営業外費用が想定以下にとどまった結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を上回りました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,665	21,228
受取手形及び売掛金	54,853	50,532
電子記録債権	6,242	7,257
有価証券	853	500
商品及び製品	20,510	17,623
短期貸付金	241	51
その他	4,852	3,637
貸倒引当金	△244	△15
流動資産合計	103,975	100,814
固定資産		
有形固定資産	5,088	5,004
無形固定資産	669	636
投資その他の資産		
その他	9,702	9,386
貸倒引当金	△53	△328
投資その他の資産合計	9,648	9,057
固定資産合計	15,407	14,698
資産合計	119,382	115,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,088	37,321
電子記録債務	7,897	8,574
短期借入金	2,083	1,559
未払法人税等	736	418
その他	3,341	2,830
流動負債合計	53,146	50,704
固定負債		
退職給付に係る負債	4,610	4,625
その他	1,224	1,182
固定負債合計	5,834	5,807
負債合計	58,981	56,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,388
利益剰余金	42,348	42,093
自己株式	△864	△856
株主資本合計	59,199	58,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368	1,401
為替換算調整勘定	1,141	△136
退職給付に係る調整累計額	△1,360	△1,294
その他の包括利益累計額合計	1,148	△29
新株予約権	53	70
純資産合計	60,401	59,000
負債純資産合計	119,382	115,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	110,698	102,650
売上原価	99,007	92,303
売上総利益	11,690	10,347
販売費及び一般管理費	9,841	9,522
営業利益	1,849	824
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	89	66
持分法による投資利益	37	23
為替差益	0	—
その他	75	125
営業外収益合計	231	242
営業外費用		
支払利息	22	21
売上割引	42	50
為替差損	—	358
売上債権売却損	29	20
投資有価証券評価損	82	—
その他	58	42
営業外費用合計	236	493
経常利益	1,844	573
特別利益		
投資有価証券売却益	62	73
特別利益合計	62	73
特別損失		
関係会社株式評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	1,906	593
法人税等	884	295
四半期純利益	1,021	298
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	298

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,021	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	33
為替換算調整勘定	41	△1,278
退職給付に係る調整額	2	66
その他の包括利益合計	△150	△1,178
四半期包括利益	871	△880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	△880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,906	593
減価償却費	267	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	3
受取利息及び受取配当金	△117	△93
支払利息	22	21
持分法による投資損益(△は益)	△37	△23
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	82	△22
関係会社株式評価損	—	53
売上債権の増減額(△は増加)	4,714	2,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,315	2,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,170	73
その他	3,095	891
小計	3,997	6,059
利息及び配当金の受取額	128	117
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△497	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	953
有形固定資産の取得による支出	△303	△171
有形固定資産の売却による収入	165	1
無形固定資産の取得による支出	△65	△37
投資有価証券の取得による支出	△741	△242
投資有価証券の売却による収入	635	589
短期貸付金の増減額(△は増加)	△275	△51
その他	63	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△242	△215
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△520	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,534	5,050
現金及び現金同等物の期首残高	15,413	16,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,947	21,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,278	11,607	2,873	75,938	110,697	0	110,698	—	110,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	16	16	△16	—
計	20,278	11,607	2,873	75,938	110,698	16	110,714	△16	110,698
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	439	189	△49	1,280	1,859	2	1,861	△12	1,849

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,846	11,919	3,992	67,892	102,650	—	102,650	—	102,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	18,846	11,919	3,992	67,892	102,650	—	102,650	△0	102,650
セグメント利益(営業利益)	422	232	67	102	824	—	824	—	824

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来の「FA・環境システム」及び「エレクトロニクス」の2区分から、「FAシステム」、「冷熱システム」、「IT施設システム」及び「エレクトロニクス」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

ご参考までに、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(73.4%) 81,295	(12.7%) 14,088	(8.4%) 9,240	(2.3%) 2,572	(3.2%) 3,501	(26.6%) 29,402	(100.0%) 110,698

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.2%) 80,276	(9.8%) 10,037	(7.7%) 7,940	(2.7%) 2,796	(1.6%) 1,599	(21.8%) 22,374	(100.0%) 102,650

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。